

# 山形県 米沢市での 国保料引き下げのたたかい

2026.4.25春の国保改善運動交流集会  
山形県社保協 工藤 剛

## 2025年キャラバン行動での国保の要請事項

- ▶ ①国保会計に積み立てられた保険給付費支払基金を活用して、国保料を引き下げてください。未就学児の均等割り負担軽減について、対象年齢と負担軽減について対象年齢と軽減額の拡充を行い、子育て世帯の国保料の負担を軽減してください。
- ▶ ②国保料の滞納による特別療養費の支給（10割負担）について、通常の窓口負担となる資格確認書の交付を行うなど、必要な医療が受けられるようにしてください。
- ▶ ③医療費窓口負担の減免（国保法44条）、保険料の減免（同77条）の適用範囲を拡充してください。医療にかかる経済的な負担を軽減する重要な制度であり、誰もが医療につながるため活用できるようにしてください。
- ▶ ④マイナンバーカードに一体化した健康保険証を持たない被保険者に交付される資格確認書は、75歳以上高齢者に限らず、国保加入者全員に交付してください。従来の健康保険証の新規発行を再開し、これからも利用を継続できるよう国に求めてください。

## 国保料引き下げの取り組みの概要

- ▶ 米沢市の2025年国保加入世帯数は8,648、被保険者数は18,010人。  
(国保世帯数：山形市26,143、鶴岡市14,869、酒田市12,464)
- ▶ 米沢市では2024年度、2026年度に国保料の引き下げを行った。山形県の内陸11市で最も高かった国保料は、最も低い国保料となった。
- ▶ 法定外繰入（決算補填等目的以外の繰入）について、米沢市は繰入を毎年行っている数少ない自治体。しかし被保険者1人当たりの繰入額は1000円に満たない。
- ▶ 財政調整基金の残高について、全国で最も多いのが山形県。米沢市の残高は20億円を超えており、県内で最も多い基金の活用による国保料引き下げを求めてきた。
- ▶ 米沢市国保運営協議会の2025年11月の国保税率改正について（答申）では、子ども・子育て支援金分の追加課税の財源確保のために保険税率の引き上げが検討されるどころ、現在の財政調整基金の残高が高水準にあることを踏まえ、基金を取り崩して保険税率を引き下げることが、被保険者の税負担を軽減する観点から必要であることが答申理由とされた。

## 国保料2025年度 都道府県別（年額・単純平均・万円） 30代夫婦と就学児2人の4人家族・年収400万円の場合

### ▶ 金額が高い10県

- ①大阪府51.3、②佐賀県47.6、③広島県46.7
- ④長崎県44.5、⑤宮崎県44.3、⑥大分県44.1
- ⑦奈良県43.9、⑧徳島県42.8、⑨熊本県42.7
- ⑩福岡県42.4

### ▶ 東北各県

- ⑳青森県41.4、㉓秋田県39.3、山形県39.3
- ㉗宮城県38.1、福島県38.1、㉙岩手県35.4

## 米沢市2024年度の国保料引き下げ（金額：円）

2023年度

一人世帯（63歳）		二人世帯（夫63歳、妻の収入はゼロ）		四人世帯（夫45歳、妻45歳で収入ゼロ、就学児2人）	
所得100万円の世帯	所得200万円の世帯	所得100万円の世帯	所得200万円の世帯	所得200万円の世帯	所得300万円の世帯
167,800	311,800	146,800	355,600	385,000	568,800

2024年度

一人世帯（63歳）		二人世帯（夫63歳、妻の収入はゼロ）		四人世帯（夫45歳、妻45歳で収入ゼロ、就学児2人）	
所得100万円の世帯	所得200万円の世帯	所得100万円の世帯	所得200万円の世帯	所得200万円の世帯	所得300万円の世帯
143,600	259,600	125,100	300,100	326,500	478,700
(年52,200円軽減)		(年55,500円軽減)		(年90,100円軽減)	

## 米沢市2026年度の国保料引き下げ（金額：円）

2025年度

一人世帯（63歳）		二人世帯（夫63歳、妻の収入はゼロ）		四人世帯（夫45歳、妻45歳で収入ゼロ、就学児2人）	
所得100万円の世帯	所得200万円の世帯	所得100万円の世帯	所得200万円の世帯	所得200万円の世帯	所得300万円の世帯
143,600	259,600	125,100	300,100	326,500	478,700

2026年度

一人世帯（63歳）		二人世帯（夫63歳、妻の収入はゼロ）		四人世帯（夫45歳、妻45歳で収入ゼロ、就学児2人）	
所得100万円の世帯	所得200万円の世帯	所得100万円の世帯	所得200万円の世帯	所得200万円の世帯	所得300万円の世帯
97,200	195,300	94,800	226,700	247,800	362,100
100,500	202,100	98,100	234,600	255,000	373,000
(年57,500円軽減)		(年65,500円軽減)		(年105,700円軽減)	

2026年度の下段の金額は、同年度施行の子ども・子育て支援金分を含む

## 米沢市の国保料率（%および金額：円）

### 2025年度

	所得割	試算割	均等割	平等割	賦課限度額
国保医療分	6.30	0.00	23,000	22,000	66万円
後期高齢者医療支援分	2.80	—	8,300	8,200	26万円
介護保険分	2.50	—	9,200	6,900	17万円

### 2026年度

	所得割	試算割	均等割	平等割	賦課限度額
国保医療分	5.30	0.00	18,300	18,000	67万円
後期高齢者医療支援分	1.80	—	6,400	6,000	26万円
介護保険分	1.50	—	6,700	5,000	17万円
子ども・子育て支援金分	0.30	—	※1,100	1,000	3万円

※子ども・子育て支援金分の被保険者均等割額（1,000円）+ 18歳以上均等割り額（100円）

## 山形県各市の2019年度と2025年度の国保料（円） 一人世帯（63歳）

2019年度	所得100万円 の世帯	所得200万円 の世帯	2025年度	所得100万円 の世帯	所得200万円 の世帯
山形市	173,800	316,700	山形市	159,500	302,400
米沢市	189,400	337,400	米沢市	143,600	259,600
酒田市	169,700	301,700	酒田市	128,600	237,600
新庄市	154,600	262,300	新庄市	131,900	236,600
寒河江市	156,600	280,300	寒河江市	144,200	267,900
上山市	169,600	306,100	上山市	149,000	282,000
村山市	157,800	274,800	村山市	146,000	263,000
長井市	147,900	255,900	長井市	162,400	296,400
天童市	166,400	288,400	天童市	154,200	276,200
東根市	163,600	299,600	東根市	162,700	308,700
尾花沢市	170,100	299,100	尾花沢市	157,200	286,200
南陽市	157,100	281,100	南陽市	144,700	268,700
遊佐町	144,700	249,000	遊佐町	149,300	268,300

## 山形県各市の2019年度と2025年度の国保料（円） 二人世帯（夫63歳、妻63歳で妻の収入なし）

2019年度	所得100万円 の世帯	所得200万円 の世帯	2025年度	所得100万円 の世帯	所得200万円 の世帯
山形市	192,600	359,800	山形市	142,000	345,500
米沢市	207,100	382,100	米沢市	125,100	300,100
酒田市	191,200	349,000	酒田市	114,800	276,700
新庄市	172,800	305,600	新庄市	116,000	277,100
寒河江市	176,300	323,400	寒河江市	128,900	311,000
上山市	195,800	358,400	上山市	176,200	334,300
村山市	172,200	312,700	村山市	125,200	300,900
長井市	169,200	301,500	長井市	144,900	347,500
天童市	189,200	338,000	天童市	136,600	325,800
東根市	180,500	339,000	東根市	144,100	351,100
尾花沢市	189,200	343,900	尾花沢市	137,300	331,000
南陽市	176,600	324,100	南陽市	129,200	311,700
遊佐町	164,200	292,100	遊佐町	132,100	315,400

## 山形県各市の2019年度と2025年度の国保料（円） 四人世帯（夫45歳、妻45歳で収入なし、就学児2人）

2019年度	所得200万円 の世帯	所得300万円 の世帯	2025年度	所得200万円 の世帯	所得300万円 の世帯
山形市	382,700	561,700	山形市	368,500	547,400
米沢市	410,700	599,500	米沢市	326,500	478,700
酒田市	381,900	554,400	酒田市	301,100	442,700
新庄市	335,400	482,100	新庄市	281,000	414,900
寒河江市	355,800	516,900	寒河江市	343,500	504,500
上山市	393,600	571,500	上山市	370,500	543,900
村山市	337,300	489,900	村山市	325,500	478,100
長井市	336,800	483,900	長井市	382,800	560,100
天童市	374,000	538,600	天童市	361,800	526,400
東根市	364,300	534,800	東根市	379,200	562,900
尾花沢市	389,900	562,500	尾花沢市	362,000	530,800
南陽市	356,400	517,700	南陽市	344,000	505,300
遊佐町	319,500	460,200	遊佐町	345,600	504,400

市町村一般会計からの決算補填等以外の目的で行われる  
法定外繰入額：円（都道府県一般会計からの繰入なし）

	2022年度 繰入額	被保険者 一人当り	2023年度 繰入額	被保険者 一人当り	2024年度 繰入額	被保険者 一人当り
山形市	0	0	0	0	0	0
米沢市	10,272,000	774	9,294,000	731	8,156,000	664
酒田市	34,079,000	1,661	35,024,000	1,782	26,466,000	1,416
新庄市	0	0	0	0	0	0
寒河江市	27,133,000	3,762	27,030,000	3,863	24,981,000	3,753
上山市	0	0	0	0	0	0
村山市	0	0	0	0	0	0
長井市	0	0	0	0	0	0
天童市	19,483,722	1,725	14,350,592	1,315	14,246,457	1,383
東根市	0	0	0	0	0	0
尾花沢市	0	0	0	0	0	0
南陽市	0	0	0	0	0	0
遊佐町	0	0	0	0	0	0

財政調整基金（保険給付費支払基金）の残高（金額：円）

	2023年	被保険者 一人当り	2024年	被保険者 一人当り	2025年	被保険者 一人当り
山形市	752,295,000	18,392	814,770,000	20,690	714,813,000	18,792
米沢市	1,930,029,339	145,454	2,221,348,508	174,785	2,128,484,610	173,372
酒田市	2,124,500,889	103,574	1,692,521,536	86,142	1,390,500,549	74,406
新庄市	498,767,069	74,232	498,777,044	77,474	498,838,660	80,771
寒河江市	344,554,349	47,781	349,860,258	50,001	401,407,236	60,299
上山市	1,061,429,016	170,538	1,061,429,016	178,032	1,062,329,299	189,026
村山市	172,963,261	34,900	162,583,591	34,366	159,630,975	35,146
長井市	172,863,000	38,776	172,863,000	40,856	172,863,000	42,969
天童市	1,063,556,866	94,162	1,050,769,400	96,295	1,109,871,375	107,775
東根市	367,230,130	42,485	445,481,318	52,219	511,084,678	61,421
尾花沢市	153,375,827	42,148	153,378,646	44,979	385,438,043	119,035
南陽市	288,796,468	49,493	285,796,468	51,578	249,278,250	47,051
遊佐町	43,060,338	14,464	60,064,941	20,605	60,074,643	21,869

## 国保料の滞納による資格証明書の交付世帯数 (2025年は特別療養費支給の世帯数)

	2020	2021	2022	2023	2024	2025
山形市	57	57	44	23	13	11
米沢市	4	2	0	0	0	0
酒田市	2	2	1	1	73	73
新庄市	31	31	18	18	23	15
寒河江市	35	36	29	31	26	49
上山市	27	18	9	3	3	0
村山市	3	2	1	1	0	1
長井市	33	30	22	18	15	20
天童市	37	32	22	20	22	102
東根市	36	41	49	42	37	13
尾花沢市	25	20	23	18	12	4
南陽市	32	39	31	40	32	33
遊佐町	0	0	0	0	0	4

## 国保料引き下げの取り組み課題とまとめ

- ▶ 山形県では自治体独自の減免制度（条例減免）をほとんど行っていない。2022年度からの子どもの均等割の減免について、未就学児以外の対象を拡大しているのは新庄市（中3までの均等割全額）のみ。低所得者や高齢者の軽減拡充、取り過ぎた保険料（剰余金）の被保険者への返還など、各地の取り組みを紹介して波及させる。
- ▶ 今年度からの子ども・子育て支援金分の財源確保のため、保険料引き上げが検討される情勢に対し、引き続き負担軽減を求める。
- ▶ 山形県河北町は2024年度に1人1万円減を5年間行った。国保の基金・剰余金を活用し、一時的な引き下げであっても追及する。
- ▶ 国保料が下がる背景として、自治体の医療費水準や所得水準が下がったことも考えている。受診の妨げとなる医療費窓口負担の軽減（国保法44条減免）の活用を求める。
- ▶ 自治体要請キャラバンでは、国保など各制度（分野）の実施状況について事前アンケートを行い、まとめを配布して懇談している。アンケート結果への自治体側の関心は高く、キャラバン行動での力となっている。自治体ごとの特徴と課題を共有しながら、進んだ取り組みを波及させることを中心に位置づける。

ご清聴ありがとうございました

# 26年度国保事業

# 県、7億円不足見通し

## 国が誤算定 基金活用など協議へ

都道府県が市町村から集める国民健康保険（国保）の納付金について、厚生労働省が2026年度分を誤った金額で算定したことを巡り、県は22日、同年度の国保事業で7億円程度の資金不足が発生する見通しを示した。27年度以降の保険料への上乘せにつながる可能性があり、県は基金取り崩しなどの対応を市町村と協議するとしている。

国保は国の交付金と、市町村の納付金などで運営されている。厚生労働省は今年10日、都道府県が用いる納付金算定システムで、前期高齢者交付金について、過去3カ年平均ではなく、直近1年の給付実績で算定する誤りがあったと発表した。

県健康福祉企画課による調査で、国・県の公費負担分と、国からの交付金が約12億円過大に算定されたため、納付金（額）は25年度比約5億円減の約23.4億円となった。各市町村は納付額に基づいて26年度の保険料率を決定した。

22日の県議会厚生環境常任委員会で、同課は過大算定した交付金12億円のうち、国・県の公費負担分約5億円を差し引いた約7億円が実質的に不足するとの見通しを明らかにした。

厚生労働省は「（今回の）不足分は保険料などで賄うべきだ」とし、各都道府県が設置する財政安定化基金の取り崩しや、保険料率への反映を示唆している。同課は「保険料の急騰を

抑えるため、本年度の給付見通しがおおむね判明する11月ごろをめどに市町村と協議し、基金の活用や激変緩和措置などの対応を検討する」としている。

納付金は市町村ごとの被保険者の所得や人口・世帯数、医療費水準に加え、65〜74歳の加入割合に応じて、都道府県ごとの医療費の不均衡を調整する前期高齢者交付金など、国の交付金の支給見込みを踏まえて県が算定している。

（吉村瑛人）

# 林野火災 3へ超焼失か

## 大江、6時間半後に鎮圧

寒河江署によると、近くで農作業をしていた60代男性が煙が上がっているのに気づき、119番通報した。現場はコテージやキャンプ場などがある同公園の管理棟から北東に約500メートル

# 県内女性2人 計890万円被害

架空請求名目詐欺 県警は22日、架空請求名目の特殊詐欺で、米沢市と白鷹町に住む女性2人が現金計890万円をだまし取られたと発表した。

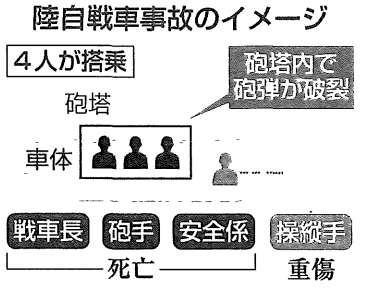
総合戦略特別捜査隊によ

# 陸自が現地調査開始 4砲

大分県の日出（ひで）生台演習場で陸上自衛隊の部隊による戦車の射撃訓練中に砲弾が破裂し、隊員4人が死傷した事故で、陸自の西部方面総監部（熊本市）に設置された事故調査委員会は22日、現地調査を始めた。陸自への取材で分かった。車両や砲弾に不具合がなかったことや、隊員同士の無線のやりとりなどを調べ、原因究明を急ぐ。

陸自によると、事故が起きたのは国産の「10式戦車」と呼ばれるタイプで、訓練では対戦車りゅう弾を使用していた。陸自は安全が確認されるまで10式戦車による実射と空砲の射撃訓練を中止した。同種の砲弾を使う旧式の「90式戦車」

乗っていた隊員4人のうち、2等陸曹2人の計し、残り1人がた。残り3両は備えていたとい



「火災警報」一瞬余

た。80代男性と70代女性夫婦は「煙が上がりに、火の粉が飛んでこないか怖かったので農作業を中断した」と話した。

ると、米沢市では先月26日（今月7日）、70代の無職女性宅の固定電話に「県防犯協会」を名乗る男から「災害復興支援公社」に登録している個人情報削除を勧められ、身に覚えはなかったが依頼した。

削除手続きの中で「他人名義での送金は犯罪だ」「書類の改ざん費用が必要」などと

どいわれ、市一の駐車場でも円を男に手渡した。協会連合会に通報ど分かった。

白鷹町では、員が今年2月1日流サイト（SNS）関連の投稿を閲覧料名目で請求された。数万円を詐取され